

2017年  
5月号

# 県政だより

## 第10号

日本共産党和歌山県議団

和歌山市小松原通 1-1 県庁内  
TEL : 073-425-1138 FAX : 073-425-1143  
ホームページ <http://www.naxnet.or.jp/~w-jcpken/>  
E-mail w-jcpken@naxnet.or.jp  
おくむらのり子事務所 和歌山市西庄 274  
TEL · FAX : 073-480-5477

# いのちとくらし大切にする県政へ



日本共産党県議会議員

おくむらのり子

点字図書館の館内見学で点字図書を手にとる、おくむらのり子県議

## 視聴覚障害者情報提供施設がオープン

和歌山県視聴覚障害者情報提供施設が4月1日、和歌山市手平のビッグ愛5階・6階にオープンしました。点字図書館と聴覚障害者情報センターの機能を併せ持つ施設です。開館日は、月、火、木、金、土曜日（祝日・年末年始除く）の9時から17時45分までとなっています。

おくむらのり子県議は、施設の内容をさらに充実させ、周辺の安全性を高めるよう求めています。また、県下各地にも広げていくよう力を尽くします。



見開き面

メガソーラー特集



岩出市根来の旧県議会議事堂で討論する、  
おくむら県議

# 和歌山市の和泉山脈で広大な森林を伐採する メガソーラー計画 土砂災害・洪水増加の危険性を指摘

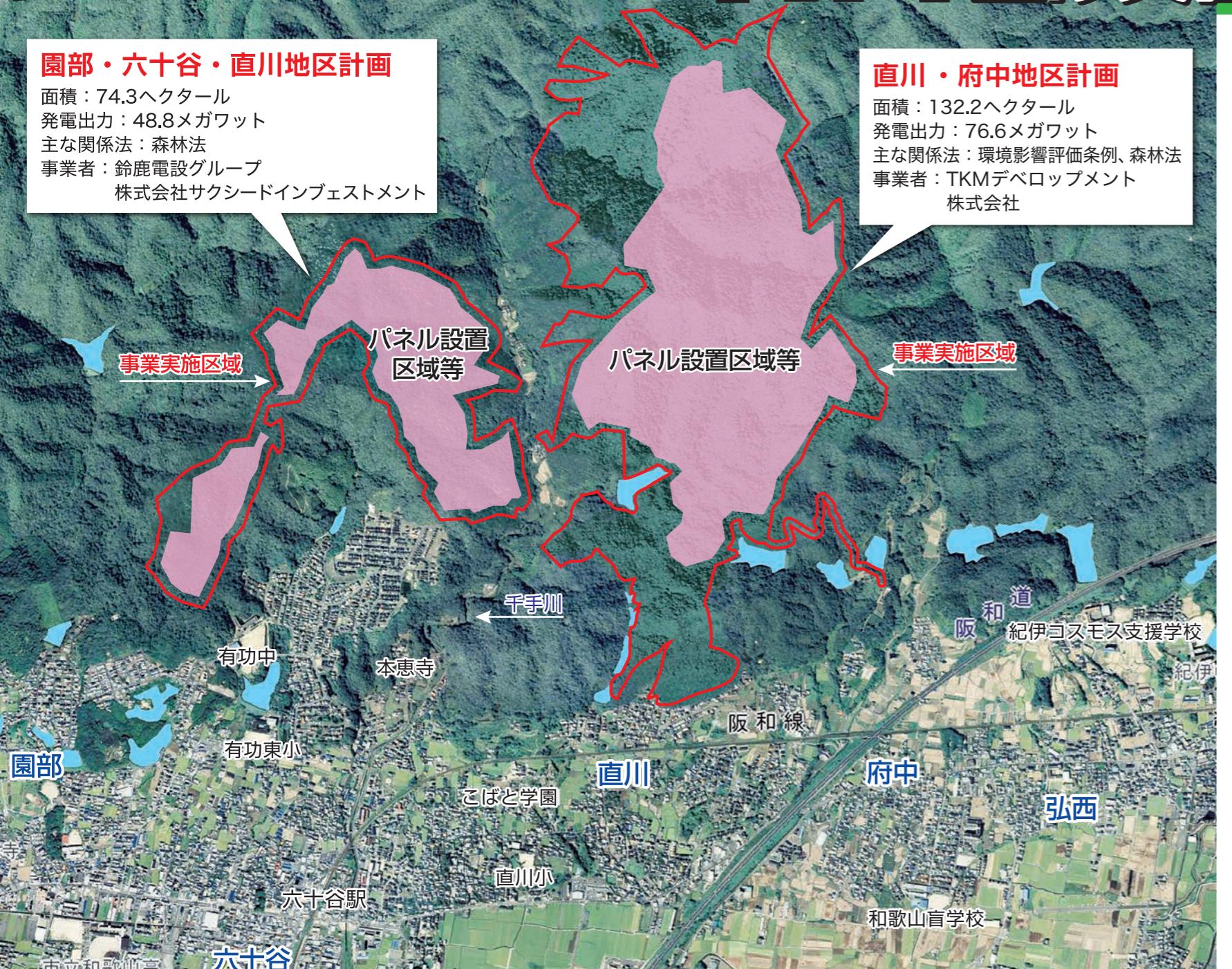
日本共産党 おくむら県議

## 園部・六十谷・直川地区計画

面積：74.3ヘクタール  
発電出力：48.8メガワット  
主な関係法：森林法  
事業者：鈴鹿電設グループ  
株式会社サクシードインベストメント

## 直川・府中地区計画

面積：132.2ヘクタール  
発電出力：76.6メガワット  
主な関係法：環境影響評価条例、森林法  
事業者：TKMデベロップメント  
株式会社



## 大規模な森林伐採

日本共産党のおくむらのり子県議は2月県議会で、和歌山市の和泉山脈で計画されている、隣接する2つの巨大なメガソーラー建設計画について質問しました。

この計画は、園部・六十谷・直川地区と、直川・府中地区を合わせて206.5ヘクタールの超大型太陽光発電施設で、

## 2つ合わせた環境アセスを

甲子園球場の約53倍になります。

直川・府中地区的計画は県の環境影響評価の対象となります。一方で、園部・六十谷・直川地区的計画は75ヘクタールという基準をわずかに下回るため、環境アセスメントの対象外となっています。

おくむら県議は、有識者で構成される県環境影響評価審査会における、直川・府中地区的計画に対する議論について質問。審査会では「事業規模が大きいことから長期的な視点で評価すべき」「付

近の別の計画（園部・六十谷・直川地区）も踏まえて評価すべき」など、近隣住民から出ている声と同様の意見が出されていることが明らかになりました。

## 土砂災害・洪水の危険高まる 林地開発許可には地元同意必要

おくむら県議は、2つの計画地に挟まれ流れる千手川上流は砂防指定地になっていることを指摘。大規模な森林伐採がおこなわれれば、これまでも土砂流出の大きい千手川流域では、土砂災害や洪水などの危険性がさらに高くなると警告しました。

県農林水産部長は答弁の中で、「大規模な森林伐採は、水源のかん養や土砂流出防止の機能を損



千手川流域の土砂崩れあと

なう」と応じました。12月議会で同部長は「林地開発に対する県の許可には、地元の同意が必要」と答えています。

## ガイドラインにもとづく事業計画 違反事業者は国が認定とりけし

住宅地に隣接する太陽光発電の設置に対し、住民から不安の声が出されることや事前説明を求める事例が全国で相次ぐなか、国は事業者に対し発電事業計画の策定を求め、策定のためのガイドラインを制定しました。ガイドラインでは、周辺環境の調査・選定や環境への配慮、事業実施中の保守点検や維持管理、事業終了後の設備撤去・処分

等の適切な遵守などが定められています。

おくむら県議は、これらの内容について質問。県商工観光労働部長は「ガイドライン制定は再生可能エネルギーの導入が進められていく中で顕在化してきた課題に対応するため。事業者が認定された計画に則って事業を実施しない場合、国が改善命令や認定の取り消しを行える」と答えました。



## 再生可能エネルギーは 環境破壊せず 計画的な導入を

おくむら県議は、再生可能エネルギーの導入は進めていくべきという立場を示しながら、大規模な森林伐採により環境破壊や自然破壊につながらないよう計画的に取り組んでいくことを求めました。

# 2017年度和歌山県当初予算 日本共産党は反対

## 社会保障の充実、子どもの医療費助成拡大を求め、不要不急の公共事業を指摘

2017年度和歌山県予算が提案されました。県の借金である県債残高は前年度に1兆円をこえてからも増え続け、今年度は72億円増の1兆355億円、県民一人あたり109万円に達する見込みです。

社会保障費の財源に活用するとしていた地方消費税引き上げによる增收63億円のうち、消費税増税に伴う経費増と高齢化など自然増分をのぞく充当は25億円にとどまり、社会保障が充実したとはいえない。

県単独福祉医療助成では、老人・重度心身障害児（者）は制度改悪以来減額され、子どもの医療費助成の対象は拡大されていません。

一方、過大な寄港見込みに基く大型クルーズ船誘致のための港湾整備や、ムダな大型公共事業として国で凍結された紀淡海峡道路推進のための経費は引き続き計上されています。

## おくむらのり子県議 2月議会の質問

### 和医大・薬学部計画

#### 薬剤師の需要見込みただす

おくむら県議は、4年後に開学を目指す県立医科大学の薬学部について質問。医師とともに薬物治療を行う薬剤師の役割や、地域に根差した保険薬局の役割が重要になるとし、今後の薬剤師の需要と供給見通しについて質問しました。

福祉保健部長は「薬剤師は医薬分業や在宅医療の進展で重要な役割を担うことになり、安定した需要が見込まれる」と答えました。



岐阜薬科大学、静岡県立大学を訪問し、薬学部の歴史や運営について視察しました。

#### 国保料引下げのための繰入継続を市町村自治に圧力かけるな

現在、市町村で実施されている国民健康保険の財政運営を、2018年度から県が握ることになります。

おくむら県議は、国保料を軽減するため一般会計から国保会計に繰入れている市町村の独自努力を、県はなくしていく方針であることを批判。市町村の自治事務に対し県が圧力をかけることのないよう求めました。

## 新年度予算の前進面

### 木造住宅耐震補助、ため池改修が拡大

木造住宅の耐震化補助の対象が、1981年5月以前に建てられた住宅から2000年5月以前の住宅に拡大されました。

日本共産党県議団が求めてきた溜め池改修の対象拡大は、市町村所有の小規模なものにまで広がりました。

### 子ども食堂支援、大学生等給付制奨学金、各返還免除付資金が継続・拡大

食事などを提供する「子ども食堂」への支援や、大学生等を対象にした給付制奨学金が継続されます。また、増え続けている保育所待機児童の解消に不可欠な保育士確保のための返還免除付修学資金も継続されました。

産科医確保のための返還免除付資金が継続され、新たに小児科・精神科・救急科を専攻する医師にも対象が拡大されました。

## カジノよびこむ 「新長期総合計画」に反対

10年間の県政の基本指針となる新しい「長期総合計画」が提案され、カジノ含むIR（統合型リゾート）の誘致を目指すことが盛り込まれました。刑法が禁じる賭博そのものであるカジノは、ギャンブル依存症を増やし、人の不幸を踏み台に儲けるものです。観光振興どころか地域を荒廃させます。

## 共謀罪に反対する請願の採択求める

「テロ等準備罪という共謀罪新設に反対する請願」が2月県議会に提出されました。「共謀罪」とは、犯罪について「話し合い、合意」したこと自体を処罰する法律です。



日本共産党県議団は請願の採択を求めましたが、他会派議員が反対したため採択されませんでした。党県議団は、今後も共謀罪に断固反対したたかう決意を新たにしました。